

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

申請事業名(主)	社会的弱者支援と新しい支援様式の創造
申請事業名(副) <small>※任意</small>	遠隔・3密防止・地域内完結のモデルづくり

入力数 主 18 字 副 20 字

申請資金分配団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
-----------	------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的弱者の直面する課題支援と、継続的支援体制の強化 ・民間非営利活動が少ない地方での支援
------------------------	-------------------------------------	---

入力数 46 字

実施時期	2020年8月 ~ 2021年 12月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	感染症災禍により ・日常生活を送ることが困難になった若年層から高齢層の方々 ・支援対象者の急増や支援財源の減少等により事業継続が困難になった社会的脆弱層支援を行う民間団体、等	事業対象者人数	6万人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	-----

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	この法人は、NGO、政府機関、企業、メディア及び研究機関等が有している人材、資金及び知識や経験を相互活用することにより、日本のNGOを中心とした援助活動の質的向上を図り、国内外で起こる自然災害の被災地域、紛争地域及び途上国における援助活動を積極的に行い、国際社会の一員として平和な社会づくりに貢献することを目的とし、その活動を通じて日本の市民社会のさらなる発展に寄与することを望む。
(2)申請団体の概要・事業内容等	2000年発足以来、加盟NGOによる1500事業以上に総額500億円以上を助成。47の国・地域を対象に人道支援を展開。 東日本大震災では、総額70億円以上の民間からのご寄付を元に、緊急期から復興期に至る400以上の事業にも助成。その他熊本、西日本豪雨災害支援などでも助成実施。金銭的な支援に留まらず、国内においては伴走型支援として、復旧、復興を見据えた災害対応や被災地支援を行っています。

入力数 (1) 193 字 (2) 196 字

II. 事業の背景・社会課題

<p>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</p> <p>今回深刻化した社会課題は、社会活動の停滞・休止により、予測も含め、【生活困難者が急増した】点と本来それを支える役割である【支援コミュニティ側のサービス供給課題】の2点と考えます。支援される方の急増と支援力側の供給量の差は、社会が感染症対応なされるまで開き続ける可能性があります。</p> <p>一方、この支援コミュニティ側の体制が充足される事ができれば、例え生活困難者が増加しても、支援のネットワークから支援されると考えます。</p> <p>【生活不安や困難者の増加について】：今回の感染症拡大やその長期にわたる感染リスク対応の観点から、国内外問わず社会活動が休止、停滞する事により、感染症拡大前から生活上、外部支援を必要としていた社会的脆弱層のみならず、子どもやその親、高齢者、障がい者を含め、多様な状況下での生活不安や困難を抱えている方々が増加していると考えられます。</p> <p>【課題解決能力の不足に関して】：今、困難を抱えている人々は、公的支援の中では適切な支援がない場合も想定され、そういった層を支えるには、民間の非営利団体による支援の継続やサービス供給量の増加が必要であると考えます。</p> <p>しかしながら、社会活動、とりわけ経済活動の休止や停滞により、活動資金の源泉である寄付金や事業費調達の見通しが立たない事や、感染症下という事で、これまでの対面を主としたような支援サービス手法では支援対象者の安全が確保できない状況にあるなど、長期的支援も視野に入れ、課題解決者側も新しい支援様式が必要な状況となっています。</p> <p>【地域の受援力不足に関して】：これまでの災害と違い、人の移動が大変難しい状況下である事から、いわゆるNPO活動と言われるような法人化を伴った市民活動が根付いていない地域においては、地域内での支援活動主体がいない/少ない場合が考えられ、全国に広がる被害に対し、受援力の差が現れる可能性があることも考えられます。</p>
--

入力数 795 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>当法人では国内外の災害時における人道支援を行う団体として、今回の感染症拡大やそれにより生じる被害を国内災害と捉え対応しています。今回の感染症対策に関しては、広域で、分野を限らず多様な被害や長期にわたる感染症予防の体制が必要とされたと考え、対象地は全国とし、対象者としてはコロナ災禍により困難を抱えている方全般とします。</p> <p>特に災害脆弱層とされる幼児・児童含む家族や、高齢者、障がい者、外国人市民、生活困窮者などを主たる対象とします。</p> <p>困難を抱えている方々が、当面の困難を乗り越え、また必要に応じ支援期間終了後もサービスを受けられる又は、支援者が独自でサービスを実施できる体制をつくる事を目的とします。</p>

入力数 299 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
・生活困窮者が増えている地域における継続的な生活支援サービスの仕組み作り (若者や失業者、ひとり親家庭へのサブ キッチン機能や就労支援)	2020年9月~2021年8月
・食料支援などの地域に即した流通の仕組み作り (失業者、困窮家庭や現金以外の寄付希望者向けフードバンク、フードドライブ、子ども食堂等)	同上
・制度のはざまや可及的速やかに感染症対策を実施することにより感染症拡大を防止策開発 (高齢者や障がい者などの集まる施設やサービス)	同上
・外国人市民など日本国内においては特異な制度下で困難を抱えている方への支援 (留学生、在留期間の短い方々)	
・その他感染症拡大に伴う生活困難者対応に資する既存・新規の支援事業の開発	

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>・実施工程の管理として、管理部門としての予算管理状態とは別に事業の進捗確認を訪問型で実施。</p> <p>・事業内容において、医療や専門家の知見が必要な場合において、研修会などを調整、実施。</p> <p>・これまで当法人が培ってきた国内外の多様な支援団体とのネットワークを活かし、より効果的に事業が行えるサポートを行います。</p> <p>(具体例) 地方都市など、まだ民間非営利活動が充実していない地域において、必要に応じ、先行事例を持つような他地域の団体との連携やノウハウ提供などの支援実施。</p> <p>・その他：対象期間内に生じる可能性がある緊急事態に対しては、これまでの国内外で培った緊急時対応をし、支援団体はもとより支援先の安全確保に努めます。</p>	<p>通年</p>

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>実施地域における</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困難者の通減または支援への接続 支援者の感染症拡大防止策の整備 (新たなサービス開発の場合) 本財源に依らない支援の継続方法の策定、等 	<ul style="list-style-type: none"> 恒常的感染防止策の確立数 支援サービス利用者の数又は質的増減 支援期間以降のサービス継続計画等 	<ul style="list-style-type: none"> 支援地域に対する調査 (モニタリング) 第三者評価による性能検査 事前、事後評価 (アンケートなど) 	<p>支援実施地域における</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援された人数やカバー率 支援事業の支援期間終了後における必要に応じた継続、等 	2021年12月

(5)事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態
<ul style="list-style-type: none"> 生活困難者の通減又は困難時に伴走的に支援されるサービスへ接続できる。(困難者が気軽に頼れる又は、公共機関から紹介されるサービス開発やその維持・拡大) 新たな感染症発生の抑止 (支援地域等における感染症拡大防止策に基づき感染症罹患が発生しない状況の継続又は、感染拡大の防止)

入力数 137 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	4,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> 関係各所へのアンケート、ヒアリングを通じた支援ニーズとニーズの確認 関係各所を通じた助成制度の早期広報 		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>当法人の、第三者委員から主に構成される『1.国内事業審査会』と助成団体としての当法人の機関決定としての『2.事業審査委員会』の2つの審査を実施。</p> <p>日程：1.事務局様式確認、2.国内事業審査会 (主に休眠預金等活用事業で定められている7つの要件に従い審査)、3.事業審査委員会 (法人機関決定)</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	統括 (事業・会計) : 1人、事業責任者: 1人 (実行団体対応)、会計・庶務担当: 3人 計5人
(2)他団体との連携体制	全国: 全国規模の災害対応団体等との連携や休眠預金等資金分配団体との連携、地域・分野: これまで支援した地域や分野における団体、以上との事業審査や事業支援における情報等の連携を想定
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>想定されるリスク: 支援者、裨益者における感染症罹患又は災害等の発災による事業の休止、停止、中止等</p> <p>管理体制: 実行団体には感染症対応ガイドライン事前提出による感染拡大防止と罹患発生時の速やかな関係当局への情報公開などによるリスク拡大防止</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金 (ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります (公募要領: 助成方針参照)	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細 ・国内企業寄付関連事業 ・海外事業 (外務省、その他)
②その他、助成金等の分配の実績			
【国内】 2011-東日本大震災『共に生きるファンド』総助成額: 7 0 億円、2016-熊本大震災事業助成、2019-2019年台風15号・19号被災者支援 (休眠預金等活用、一般寄付の2系統実施) 他 【海外】 外務省資金他: 1500以上の事業、通算 6 0 0 億円、5 5 地域			
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
【国内】 2011-東日本大震災『共に生きるファンド』: 伴走型支援実施 (地域コミュニティ形成やネットワーク形成、資源マッチング、ネットワーク分析調査) 2017-復興庁被災者支援コーディネイト事業: 伴走支援、マッチング事業 (被災地域の住民主体のコミュニティ形成支援)			